

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場会社名 株式会社 ゼンショー  
 コード番号 7550 URL <http://www.zensho.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 賢太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経理部長 (氏名) 松永 一徳  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 03-5783-8850

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	71,135	—	1,321	—	1,092	—	271	—
20年3月期第1四半期	66,766	56.2	3,306	74.0	3,806	95.0	1,441	102.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2.31	—
20年3月期第1四半期	12.27	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	219,689	—	42,891	—	—	14.0	262.02	—
20年3月期	215,681	—	42,681	—	—	14.2	260.85	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 30,783百万円 20年3月期 30,644百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	151,660	9.7	7,450	△11.5	6,950	△18.7	2,220	△21.5	18.90
通期	312,300	10.5	17,200	12.6	16,000	12.8	6,000	15.5	51.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 118,826,400株 20年3月期 118,826,400株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,344,795株 20年3月期 1,344,747株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 117,481,636株 20年3月期第1四半期 117,481,676株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、3ページをご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（2008年4月1日から2008年6月30日まで）におけるわが国経済は、米国サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国の景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の高騰等から、景気回復が足踏み状態となっております。

外食産業におきましては、原油価格の高騰によるガソリン価格の高騰、素材価格の上昇による消費者物価の上昇等により、消費者マインドが悪化し、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況のもと、94店舗の新規出店を行うと共に、マス・マーチャンダイジング・システムの強化として1拠点の工場及び1拠点の物流センターを新設し、積極的な業容の拡大とグループシナジーの追求による収益力の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高711億35百万円、営業利益13億21百万円、経常利益10億92百万円、四半期純利益は2億71百万円となりました。

#### 事業部門別の状況

##### （牛丼カテゴリ）

牛丼カテゴリの当第1四半期末の店舗数は、60店舗出店、1店舗退店した結果、1,394店舗となりました。内訳は、すき家1,038店舗、株式会社なか卯356店舗（F C 64店舗を含む）であります。

当社が経営する郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」では、引続きお客様においしくて安全な商品を安心して召し上がっていただくため、品質管理の強化とサービス水準の向上を推進し、ブランド力の向上に努めてまいりました。

また、当第1四半期において1,000店舗を突破し、より多くのお客様に気軽にご利用いただけるような店舗体制を構築してまいりました。

商品政策といたしましては、2008年4月に牛肉が通常の1.5倍、ご飯は少なめ、カロリーは大盛りよりも10%オフの「肉1.5盛牛丼」を発売し、幅広い利用動機に応えられる商品構成としてまいりました。

株式会社なか卯が経営するうどん・丼の「なか卯」につきましては、新規出店による業容の拡大を図りながら、安全でおいしい商品の提供と季節限定新商品の投入に注力することで業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリの当第1四半期の売上高は、257億82百万円となりました。

##### （ファミリーレストランカテゴリ）

ファミリーレストランカテゴリの当第1四半期末の店舗数は、27店舗出店、5店舗退店した結果、1,262店舗となりました。また、当第1四半期におきまして、サンデーサン業態からココス業態への業態転換を22店舗行っております。

以上を踏まえ、主な内訳は、株式会社ココスジャパン535店舗（ライセンス81店舗を含む）、株式会社サンデーサン253店舗、株式会社ビッグボーイジャパン267店舗、カタリーナ・レストラン・グループ198店舗（F C 24店舗を含む）であります。なお、カタリーナ・レストラン・グループにつきましては、アメリカのカリフォルニア州を中心に、ファミリーダイニングの「ココス」及び「キャローズ」を展開しております。

以上の結果、ファミリーレストランカテゴリの当第1四半期の売上高は、329億84百万円となりました。

##### （焼肉カテゴリ）

焼肉カテゴリの当第1四半期末の店舗数は、1店舗出店した結果、101店舗となりました。内訳は、株式会社ぎゅあん65店舗、株式会社宝島36店舗であります。

以上の結果、焼肉カテゴリの当第1四半期の売上高は、26億87百万円となりました。

##### （ファストフードカテゴリ）

ファストフードカテゴリの当第1四半期末の店舗数は、2店舗出店、5店舗退店し、グループの他の業態への転換を1店舗行った結果、300店舗となりました。内訳は、大和フーズ株式会社101店舗、株式会社GMフーズ116店舗、株式会社日本ウェンディーズ66店舗、株式会社はま寿司17店舗であります。

以上の結果、ファストフードカテゴリの当第1四半期の売上高は、57億57百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、新規出店などによる有形固定資産の増加等により、2,196億89百万円となりました。負債は、新規借入による長期借入金の増加等により、1,767億98百万円となりました。純資産は、428億91百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期において、当社は消費マインドの冷え込み等による売上高等への影響を受けておりますが、夏期及び冬期商戦等において、消費者のニーズと外部環境に合わせた戦略を推進し、売上の向上を課題として取り組んでまいります。よって、2008年5月15日公表の2009年3月期の業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額はありません。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ89百万円減少しております。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2008年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (2008年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,299	27,274
受取手形及び売掛金	3,472	2,755
商品	2,584	1,877
製品	284	236
半製品	184	184
原材料	1,197	1,257
仕掛品	213	194
その他	8,508	9,532
貸倒引当金	△32	△37
流動資産合計	40,712	43,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,751	106,027
減価償却累計額	△50,354	△50,723
建物及び構築物（純額）	57,397	55,303
機械装置及び運搬具	9,732	9,875
減価償却累計額	△5,038	△5,075
機械装置及び運搬具（純額）	4,693	4,799
その他	27,637	25,703
減価償却累計額	△9,202	△8,844
その他（純額）	18,434	16,858
有形固定資産合計	80,525	76,962
無形固定資産		
のれん	13,670	14,015
その他	8,102	9,862
無形固定資産合計	21,772	23,878
投資その他の資産		
投資有価証券	25,105	24,269
差入保証金	27,428	27,013
その他	24,214	20,340
貸倒引当金	△99	△95
投資その他の資産合計	76,648	71,527
固定資産合計	178,947	172,368
繰延資産	29	37
資産合計	219,689	215,681

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(2008年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約  
連結貸借対照表  
(2008年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,512	8,683
短期借入金	14,862	15,656
1年内返済予定の長期借入金	37,082	34,765
未払法人税等	244	3,453
引当金	1,265	1,448
その他	16,280	17,733
流動負債合計	78,246	81,739
固定負債		
長期借入金	90,851	86,516
引当金	593	697
負ののれん	57	58
その他	7,048	4,052
固定負債合計	98,551	91,323
負債合計	176,798	173,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金	10,012	10,012
利益剰余金	14,824	15,800
自己株式	△1,597	△1,597
株主資本合計	33,328	34,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△645	△1,088
繰延ヘッジ損益	△612	△2,702
為替換算調整勘定	△1,287	130
評価・換算差額等合計	△2,545	△3,660
少数株主持分	12,108	11,973
純資産合計	42,891	42,618
負債純資産合計	219,689	215,681

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2008年4月1日  
至 2008年6月31日)

売上高	71,135
売上原価	24,335
売上総利益	46,799
販売費及び一般管理費	45,478
営業利益	1,321
営業外収益	
受取利息	53
受取配当金	78
受取賃貸料	210
為替差益	224
持分法による投資利益	253
その他	125
営業外収益合計	946
営業外費用	
支払利息	491
賃貸費用	171
デリバティブ評価損	424
その他	87
営業外費用合計	1,175
経常利益	1,092
特別利益	
投資有価証券売却益	4
その他	3
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除却損	131
その他	98
特別損失合計	229
税金等調整前四半期純利益	871
法人税、住民税及び事業税	398
法人税等調整額	70
法人税等合計	469
少数株主利益	130
四半期純利益	271

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2008年4月1日  
至 2008年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	871
減価償却費	2,309
のれん償却額	197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△173
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△99
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4
受取利息及び受取配当金	△132
支払利息	491
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4
有形固定資産売却損益 (△は益)	12
有形固定資産除却損	121
その他の特別損益 (△は益)	15
その他の営業外損益 (△は益)	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	△723
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△748
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△77
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△236
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	213
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,164
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	424
持分法による投資損益 (△は益)	△108
為替差損益 (△は益)	△223
小計	3,197
利息及び配当金の受取額	46
利息の支払額	△428
法人税等の支払額	△3,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	△630

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2008年4月1日  
至 2008年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	16
有形固定資産の取得による支出	△4,758
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△69
無形固定資産の売却による収入	57
長期前払費用の取得による支出	△112
投資有価証券の売却による収入	9
貸付金の回収による収入	27
差入保証金の差入による支出	△931
保険積立金の増減額 (△は増加)	△9
権利金の増減額 (△は増加)	△45
差入保証金の回収による収入	507
長期前払家賃の支出	△1,197
その他	△1,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△794
長期借入れによる収入	13,426
長期借入金の返済による支出	△6,765
リース債務の返済による支出	△36
割賦債務の返済による支出	△18
配当金の支払額	△505
少数株主への配当金の支払額	△143
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,964
現金及び現金同等物の期首残高	27,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,284



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自2008年4月1日 至2008年6月30日）

当社グループは、フード事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自2008年4月1日 至2008年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,010	7,107	17	71,135		71,135
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	20	—	21	△21	—
計	64,011	7,127	17	71,157	△21	71,135
営業利益又は営業損失(△)	1,567	△209	△21	1,336	△14	1,321

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

北米・・・米国

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自2008年4月1日 至2008年6月30日）

	北米	その他地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,107	17	7,125
II 連結売上高(百万円)			71,135
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	10.0	0.0	10.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

北米・・・米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (2008年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	66,766
II 売上原価	21,109
売上総利益	45,657
III 販売費及び一般管理費	42,351
営業利益	3,306
IV 営業外収益	1,352
V 営業外費用	851
経常利益	3,806
VI 特別利益	71
VII 特別損失	424
税金等調整前四半期純利益	3,454
税金費用	1,644
少数株主利益	368
四半期純利益	1,441